

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	72,091	6.7	13,150	5.3	20,859	35.8	21,644	93.1
29年3月期第1四半期	67,555	△1.9	12,492	△16.2	15,362	△13.3	11,208	△10.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 15,533百万円 (224.7%) 29年3月期第1四半期 4,784百万円 (△73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	132.52	—
29年3月期第1四半期	68.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,784,680	456,696	16.3
29年3月期	2,720,051	446,882	16.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 455,182百万円 29年3月期 445,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,000	4.2	24,000	△5.5	32,500	4.8	29,000	2.7	177.55
通期	292,000	4.7	44,000	41.0	57,000	7.4	40,000	△5.3	244.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	185,444,772株	29年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	22,033,179株	29年3月期	22,033,143株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	163,333,132株	29年3月期1Q	163,330,460株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、米国や欧州諸国の政策に関する不確実性による影響など、引き続き留意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、AI（人工知能）に代表される先進的なテクノロジーを用いた顧客サービスの革新や業務のオートメーション化など、業界を超えてイノベーションが加速しており、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、当社は「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた中期経営計画の2年目を迎え、成長スピードをさらに加速させるため、ビジネスモデルの変革に挑戦してまいりました。経営理念である「サービス先端企業」のもと、モバイル決済をはじめとしたカードレス決済スキームへの先駆的対応や先進的なポイントサービスの創造により「永久不滅ポイント」の付加価値を高めるなど、顧客のニーズや利便性を追求した商品・サービスの提供に努めました。また、日本で培ったノウハウを活用してアジアでのリテール金融ビジネスを拡大するなど、中長期にわたって成長企業であり続けるための基盤構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	72,091	13,150	20,859	21,644	132.52
前第1四半期連結累計期間	67,555	12,492	15,362	11,208	68.62
伸び率	6.7%	5.3%	35.8%	93.1%	93.1%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」では、将来の持続的成長を支える顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集を推進したほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は62万人（前年同期比0.0%増）、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,665万人（前期末比0.7%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、お客様のご利用状況に応じたプロモーション施策の強化に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払いやボーナス払いの訴求強化、公共料金や携帯電話料金、税金、保険料などのカード払いを促進するとともに、「Apple Pay」の登録・利用施策の強化等による継続的なカード決済、法人領域のカード決済を推進した結果、ショッピング取扱高は1兆1,501億円（前年同期比5.9%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,908億円（前期末比2.6%増）と順調に推移いたしました。一方、カードキャッシング残高は2,313億円（前期末比0.1%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、㈱パルコと提携・発行している「PARCO プリカ」、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」などを継続して推進したほか、平成29年3月より岩手県盛岡市を中心に百貨店業を展開する㈱川徳と提携し、「カワトクパルクカード」の発行を開始するなど、プリペイドカードの商品ラインナップの拡充に努めました。

また、セゾンブランドのマーケットプレゼンスを強化すべく、当社従業員によるグループ「東池袋52」を結成し、若年層を中心としたお客様との親近感醸成、他社との差別化など、ブランドコミュニケーションに努めました。

さらに、平成28年12月から当社会員を対象に永久不滅ポイントを利用して気軽に長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始するとともに、平成29年7月より当社が運営するポイントモール「永久不滅.com」の機能を拡充して「セゾンポイントモール」へ発展させるなど、「永久不滅ポイント」の汎用性・流動性・付加価値を高め、最強の「ポイント経済圏」を創造してまいります。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,416万人（前期末比2.2%増）に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

一方、アジア圏内における海外事業展開では、ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd.において、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大しております。同国での現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大を進めた結果、平成27年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに大幅に成長し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,371億円（前期末比0.9%増）と伸長したことや、提携先のニーズを汲み取った「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、需要が安定している都市部の不動産を中心に不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。

以上の結果、営業収益は720億91百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

営業費用においては、市場金利低下の影響等により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、貸倒関連費用が増加したことなどの影響により、営業費用は589億40百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は131億50百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社が保有する投資有価証券の一部を売却したことなど、持分法による投資利益が増加したことにより208億59百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い特別利益として投資有価証券売却益を84億81百万円計上した影響などにより、216億44百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は132円52銭となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して646億28百万円増加し、2兆7,846億80百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が603億46百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が79億47百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して548億14百万円増加し、2兆3,279億83百万円となりました。これは主に、有利子負債が636億80百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が82億43百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して98億14百万円増加し、4,566億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が159億25百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が55億62百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（平成29年5月12日）の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,266	63,437
割賦売掛金	1,768,176	1,828,523
買取債権	14,967	16,489
リース投資資産	227,760	228,989
営業投資有価証券	33,099	33,609
販売用不動産	101,674	99,674
その他のたな卸資産	1,170	1,182
その他	44,585	48,697
貸倒引当金	△47,289	△49,030
流動資産合計	2,207,412	2,271,573
固定資産		
有形固定資産	71,150	71,025
無形固定資産	200,622	208,552
投資その他の資産		
整理事業関連資産	32,456	31,895
その他	209,903	202,923
貸倒引当金	△2,977	△2,965
投資その他の資産合計	239,382	231,854
固定資産合計	511,154	511,431
繰延資産	1,484	1,674
資産合計	2,720,051	2,784,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,190	229,947
短期借入金	229,960	235,460
1年内返済予定の長期借入金	69,885	62,190
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	358,000	408,000
リース債務	524	569
未払法人税等	9,589	3,496
賞与引当金	2,315	1,900
役員賞与引当金	157	33
利息返還損失引当金	9,445	9,182
商品券回収損失引当金	144	142
割賦利益繰延	9,028	9,220
その他	39,388	45,811
流動負債合計	1,016,629	1,025,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
社債	255,000	300,000
長期借入金	852,899	853,399
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,209	1,538
役員退職慰労引当金	133	147
債務保証損失引当金	6,418	6,411
瑕疵保証引当金	14	16
ポイント引当金	94,033	95,523
利息返還損失引当金	21,148	18,927
資産除去債務	445	446
その他	5,238	5,617
固定負債合計	1,256,539	1,302,027
負債合計	2,273,168	2,327,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	302,087	318,012
自己株式	△52,879	△52,879
株主資本合計	410,773	426,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,315	29,752
繰延ヘッジ損益	△649	△618
為替換算調整勘定	△374	△649
その他の包括利益累計額合計	34,290	28,484
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,818	1,513
純資産合計	446,882	456,696
負債純資産合計	2,720,051	2,784,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	51,158	53,623
リース事業収益	3,410	3,252
ファイナンス事業収益	7,060	8,211
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	10,054	12,716
不動産関連事業原価	6,636	8,140
不動産関連事業利益	3,418	4,575
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	14,008	13,346
エンタテインメント事業原価	11,576	10,963
エンタテインメント事業利益	2,431	2,382
金融収益	76	45
営業収益合計	67,555	72,091
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,479	3,493
貸倒引当金繰入額	4,604	6,034
債務保証損失引当金繰入額	1,404	1,750
支払手数料	15,027	16,354
その他	27,437	28,929
販売費及び一般管理費合計	51,953	56,563
金融費用	3,109	2,377
営業費用合計	55,062	58,940
営業利益	12,492	13,150
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	759	895
持分法による投資利益	1,494	6,263
整理事業関連利益	166	—
その他	463	665
営業外収益合計	2,891	7,831
営業外費用		
支払利息	1	5
投資事業組合等分配損	7	70
整理事業関連損失	—	39
その他	13	5
営業外費用合計	22	122
経常利益	15,362	20,859

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,481
固定資産売却益	—	0
その他	0	292
特別利益合計	0	8,775
特別損失		
固定資産処分損	0	0
その他	0	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	15,361	29,632
法人税、住民税及び事業税	824	3,483
法人税等調整額	3,328	4,800
法人税等合計	4,152	8,283
四半期純利益	11,209	21,348
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△295
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,208	21,644

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	11,209	21,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,913	△1,380
繰延ヘッジ損益	485	31
為替換算調整勘定	△30	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,965	△4,435
その他の包括利益合計	△6,424	△5,815
四半期包括利益	4,784	15,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,793	15,838
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(買取債権の会計処理の変更)

不動産関連事業を行っている一部の連結子会社は、不動産担保付の買取債権（以下「買取債権」という。）について、従来、買取債権を「買取債権（たな卸資産）」に計上するとともに、買取債権の回収金額を「不動産関連事業収益」、当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産関連事業原価」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、買取債権を「買取債権（債権）」に計上し、買取債権の回収金額のうち買取債権の取得価額を超過した金額を「不動産関連事業収益」として計上する方法に変更いたしました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しておりましたが、この変更により、回収不能見込相当額を貸倒引当金として間接控除しております。

この変更は、従来買取債権の回収は実質的に担保不動産処分によるものであることから棚卸資産として取り扱ってきましたが、近年、買取債権市場においては、担保不動産の処分による回収と比較して、一定の弁済が見込める買取債権が増加傾向にあり、当社の連結子会社も同様に推移していることを踏まえ、買取債権の管理区分を担保不動産単位から債務者単位に変更し、買取債権を債権として取扱うことで、買取債権の回収業務の実態をより的確に表示することから実施したものであります。

この結果、買取債権の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、買取債権（前連結会計年度末13,706百万円）からたな卸資産評価損（前連結会計年度末1,268百万円）を直接的に控除して表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より買取債権15,099百万円と貸倒引当金1,043百万円を間接的に控除して表示しております。

なお、買取債権から生じる収益及び費用の表示方法は、従来、四半期連結損益計算書上、営業収益の内訳である不動産関連事業収益（前第1四半期連結会計期間1,566百万円）と不動産関連事業原価（前第1四半期連結会計期間1,104百万円）を総額で表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より不動産関連事業収益1,808百万円と不動産関連事業原価1,329百万円を純額で不動産関連事業収益として表示しております。ただし、当該会計方針の変更による損益影響は軽微であるため、四半期連結損益計算書の遡及適用は行っておりません。

また、無担保の買取債権につきましては、従来、割賦売掛金に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より買取債権に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の買取債権に含まれる無担保買取債権は1,390百万円、前連結会計年度末の買取債権に含まれる無担保買取債権は1,261百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	51,222	3,421	7,060	3,418	2,431	67,555	—	67,555
セグメント間の内部営業収益又は振替高	259	6	—	6	—	272	△272	—
計	51,482	3,428	7,060	3,424	2,431	67,827	△272	67,555
セグメント利益	5,649	1,394	3,840	1,313	291	12,490	2	12,492

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	53,666	3,254	8,211	4,575	2,382	72,091	—	72,091
セグメント間の内部営業収益又は振替高	271	4	—	5	—	281	△281	—
計	53,938	3,259	8,211	4,581	2,382	72,373	△281	72,091
セグメント利益	5,364	1,146	3,980	2,324	334	13,150	0	13,150

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。